

2008年2月

年間活動報告書

2007年版

外国為替市場発展のために

東京外国為替市場委員会
(Tokyo Foreign Exchange Market Committee)



2008年1月30日撮影

目 次

- 3 巻頭のことば（井上議長）
- 4 日本銀行稲葉理事挨拶
- 7 小委員会報告
- 16 東京外国為替市場委員会委員等名簿



巻頭のことば

東京外国為替市場委員会・井上議長

2008年1月

東京外国為替市場委員会の年次総会も今回で3年目となりました。市場委員会のメンバーが、日常業務とは違う視点で、市場の発展のために時間と知識を注いだ活動を総括する良い機会であり、本年も開催できたことを深謝いたします。また、その委員会活動をこれまで支えて下さった諸先輩の方々、あるいは応援・支援いただきました皆様に対し心より御礼申し上げます。

昨年は、「市場レベルの業務継続計画（BCP）」や、2006年に始めた「東京市場外国為替取扱高サーベイ」、あるいは本年改定予定の「Code of Conduct」など、これまでも委員会が力をいれてきた活動を、メンバーは入れ替わりながらも継続し、また成果をあげることが出来ました。これまでの委員会活動を引き続き進めたことに加え、市場の現状や流動性に関して、委員会では活発な議論が持たれたことも併せて報告申し上げます。

2006年が比較的値動きの少なかった期間であるのに比して、2007年は春先から値動きが大きい相場展開となり、市場出来高も積みあがりました。市場ボラティリティが過去最高水準を記録、先物市場で一時期流動性が細る、などの事象も発生しましたが、その際にはメンバーの間で認識・課題を共有し、また、各種サーベイの結果発表に際しては関連の小委員会を中心に内容を分析するなど、将来の市場運営に参考となる知見を収集することもできました。

更に、昨今のIT化の進展・浸透やDealing Channelの多様化により、市場のボーダレス化が加速し、その結果各国の市場委員会が同様の課題を抱えていることを改めて認識した年でもありました。ロンドン・ニューヨークを始め欧州大陸やアジア各地の市場委員会メンバーとの意見交換を通じ、今後も情報・意見を共有していく必要性をまた強く感じた次第でございます。

今後、市場参加者や通貨に加えDealing Channelの多様化が進み、為替市場の進展と変容はさらにスピードを増していくように感じます。本年はBCPやCode of Conductの成果を広くお知らせすると共に、形を変えながら拡大する市場の新たな課題に向けて皆様のご支援をいただきながら、委員会活動を推進して参る所存です。どうぞよろしく願いいたします。

以 上

日本銀行の稲葉でございます。皆様には、日頃より日本銀行の政策や業務運営に深いご理解と多大なご協力をいただいておりますことに厚く御礼申し上げます。本日の懇談会は、東京市場の第一線で活躍される皆様と直接にお話することのできる貴重な機会として大変楽しみにしておりますが、折角の機会ですので、一言ご挨拶させていただきます。

一年前のこの会合で、為替相場の低いボラティリティーがいつまで続くのかという点に関して様々なご意見を伺ったことを思い出しますが、そうした話が遙か昔のように思えてしまうほどに、相場状況は一変しました。これは、欧米の金融市場に生じた問題が、グローバルな経済にどのような影響を与えるのか、という不安による面もあるでしょう。しかし、為替市場を取り巻く環境が大きく変化しているために、相場を動かす要素やその影響の現れ方が過去とは違ったものになっていることによる面も大きいと思います。

まず、実需という面から見ますと、世界貿易においては多極化の進展が顕著です。中国の輸出額は日本や多くの欧州諸国を凌駕していますし、原油価格の上昇によって、産油国と原油消費国との貿易額も大きく増加しました。わが国の輸出をみても、米国は引続き最も重要な相手先ですが、そのシェアは約2割まで低下しました。この間、高成長を続けるアジア諸国向けが5割近くを占めているほか、近年まで関係の薄かった中東、ロシア、ラ米、アフリカといった地域への輸出も合わせて1割強と、EU向けに迫るシェアを獲得しています。

国際資本フローの面でも、変化が生じています。グローバル投資家は、“search for yield”の姿勢を強めながら、クロスボーダーの証券投資を積極化させてきました。商品価格の上昇や貿易黒字の増加を背景に外貨を蓄積したエマージング諸国の公的部門が、Sovereign Wealth Fundといった組織も活用しつつ、対外投資を活発化させていることも新たな動きの一つです。わが国でも、個人投資家による外貨建の金融資産の購入は、短期的には振れを伴いつつも大きなトレンドとなり、わが国企業による対外直接投資の増加と合わせて、貿易黒字に匹敵する規模となっています。

新たな時代の為替市場は、グローバルな経済や金融市場に生じたこうした変化に伴う新たな取引ニーズに柔軟に答えていくことのできる、「懐の深い」市場であることが求められます。為替という高度に標準化された対象を24時間どこでも取引可能というボーダーレスな特徴の下で、各国の為替市場は新たなニー

ズをいかに素早く、的確に満たすかを巡り、文字通り、「日夜」鎬を削っています。私は、東京の為替市場も、そうしたレースに参加していくことが必要だと思っています。そして、参加する以上、是非とも勝ち残って欲しいと思っています。

それでは、現在の東京市場のステータスはどのようなものでしょうか。国際決済銀行(BIS)や東京外国為替市場委員会が昨年実施したサーベイをみますと、東京市場の取引高も増加基調を辿っていましたが、ロンドンやニューヨーク、シンガポールなどの主要市場は、これを上回るペースで増加していたことが確認されました。これらの市場からは、機関投資家やヘッジファンドによる投資活動の活発化やオイルマネーの流入拡大といった新たなニーズへの対応が高成長に繋がったとの指摘が聞かれます。これに対し、東京市場はその恩恵を十分に享受できなかったことをデータは示唆しているように思います。

もちろん、取引高だけが国際競争力を決める訳ではありません。しかし、流動性が高く、創意工夫に富んだ為替取引を、わが国の経済主体に提供する上で、取引高の増加は重要な要素であるのも事実です。その意味で、東京市場の取引高の世界に占めるシェアの低下は、やはり、危機感を持って受け止めるべきではないでしょうか。

世界の主要市場との競争に打ち勝つことは決して容易ではありません。しかし、東京市場を魅力のある市場とすることは、わが国の経済活動を支えていく上でも、また、産業としての金融のインフラを整えるという意味でも大変重要であると思います。東京市場の活性化に向けて、東京外国為替市場委員会には、市場インフラや市場慣行などの課題について積極的に問題を提起し、また、解決への道筋をつけていく面で主導的な役割を果たされることを強く期待します。

当委員会による昨年中の活動では、「市場レベルの業務継続体制(BCP)」を導入されたことが特筆されます。具体的には、有時における情報の収集・還元の流れや、資金決済に関わる外部機関との協調のあり方などに関する議論の成果として、「BCP Website」を立ち上げ、BCP体制を確立されたことです。このような市場インフラの整備は、様々な災害に対する東京市場の「頑健性」を高めることを通じて、東京市場の競争力を高めていく上でも大きな意義を有するものと評価しています。

今後は、関係当局も含めた訓練の実施等を通じてBCP運営の習熟を図るとともに、より広い範囲の為替市場参加者の参画が望まれます。また、短期金融市場や証券市場、さらには海外の為替市場との連携の面でも、前進がなされるこ

とを期待します。

本日の会合に出席された当委員会の関係者の皆様は、長年に亘り、東京市場の市場慣行やインフラについて調査・検討を行い、海外市場との整合性の確保に配慮しながら行動規範などを作られ、その周知を図って来られました。私は、日本銀行を代表して心から深く敬意を表したいと思います。日本銀行は、当委員会の活動に対して、引続き積極的に協力して参りたいと考えています。

最後になりましたが、皆様方と東京外国為替市場の一層のご発展と競争力の向上を祈念して、私のご挨拶と致します。 ご静聴ありがとうございました。

以 上

小委員会報告

運営小委員会

I. 活動報告

○ 運営小委員会は、東京外国為替市場委員会（以下、「本委員会」）の円滑な運営のために以下の実務的な機能・役割を担っている。

1. 委員の選任・退任に関わる事項
2. 役員の改選に関わる事項
3. 本委員会において議論・検討すべき事項の確認、意見交換等
4. その他、本委員会の運営に関する事項

○ 2007 年は「本委員会において議論・検討すべき事項」として、主に以下の項目について、意見交換等を行った。

1. フォレックス・クラブの協賛金の取り止めについて
 - ・ 先方からの打診に対し、運営上の支障がないため、応じたもの。
2. 市場委員会の会計監査について
 - ・ 平成 19 年分から、運営小委員会にて会計監査を実施することとした。
3. 各国市場委員会との協力、会議への参加について
 - ・ 井上議長が韓国を訪問、同国市場委員会において、東京外国為替市場委員会の活動にかかる講演を行った。
 - ・ また、ECB 主催の Operation Managers Conference に井上書記が出席、本委員会の活動状況や課題を報告したほか、各国市場委員会との定例の電話会議にも毎回参加し、意見交換を行った。
4. 電子取引形態の多様化への対応
 - ・ 市場の健全な発展と運営を促進する立場を確認した。

II. 今後の課題

○ 日本銀行が主催する Operation Managers Conference の企画や運営に係るサポートを行う。

○ 業務継続計画（BCP）における運営小委員会の役割を明確化し、平常時の安定的な運営を行う。

以 上

広報小委員会

I. 活動報告

- 広報小委員会は、東京外国為替市場委員会(以下、「本委員会」)の活動を為替市場の参加者のみならず、社会に向けて発信することを目的として活動している。

主な情報発信手段として本委員会のホームページに以下のような情報を掲載し、必要に応じ掲載内容を更新している。

1. 邦文および英文の「委員会議事録」
2. 新委員公募のお知らせやセミナー開催など委員会活動に関する情報発信
3. Code of Conduct
4. 本委員会のメンバー、組織図

また、web site の運用に関しては、サーバーの見直しやレイアウトの変更など利用者の利便性を重視しつつ、低コストの運用を心がけている。

- 2007 年は、以下の点を重点的に実施した。

1. 年間活動報告書－2006 年版の作成およびホームページへの掲載
 - ・ 年次総会での各小委員会委員長による年間活動報告を取り纏め、年間活動報告書を作成し当委員会ホームページへ掲載した。
2. 「東京外国為替市場における取引高サーベイの結果」の掲載
 - ・ 2007 年 4 月中の外国為替取引を対象とする第 2 回の取引高サーベイの調査結果を当委員会ホームページへ掲載した。

II. 今後の課題

- 引続き、当委員会の情報発信ニーズを理解し、適切かつ低コストのホームページの運営を行う。

以 上

教育小委員会

I. 活動報告

○ 教育小委員会は、セミナー等の実施を通して、東京外国為替市場に関わる人材の育成や新しい知識の普及に努める役割を担っている。

○ 2007 年は、日本フォレックス・クラブとの共催で、以下の二度のフォレックス・セミナーを実施した。

1. 実施日時 2007 年 2 月 19 日（月） 18：30～20：30

実施場所 野村証券大会議室 アーバンネット大手町ビル 14 階

内容

第一部 「為替相場の見通しと注目材料」

講師 福井真樹氏

みずほコーポレート銀行

国際為替部 シニア・マーケット・エコノミスト

第二部 「ヘッジファンドの投資行動変化と金融市場への影響」

講師 清水季子氏

日本銀行 金融市場局 外国為替平衡操作担当総括 企画役

参加者 113 名（申込者 119 名）

2. 実施日時 2007 年 8 月 27 日（月） 18：30～20：30

実施場所 野村証券大会議室 アーバンネット大手町ビル 20 階

内容

第一部 「“為替相場とは？”～中長期的な展望について～」

講師 宇野大介氏

三井住友銀行 市場営業推進部 ストラテジスト

第二部 「内外から見た日本経済」

講師 リチャード・クー氏

野村総合研究所 主席研究員 チーフエコノミスト

参加者 112 名（申込者 115 名）

II. 今後の課題

○ 東京外国為替市場のニーズを捉え、充実したセミナーの開催を続けるとともに、円滑なセミナー運営を行っていく。

以 上

法律問題小委員会

I. 活動報告

- 法律問題小委員会は、東京外国為替市場委員会（以下「本委員会」）の目的遂行のため、以下の役割を担っている。
 1. 外国為替市場その他国際金融市場における取引に関する慣行や行動規範の法律的な諸問題について、議論および意見交換を行うこと。
 2. 1.の諸問題について、本委員会または関係小委員会に対し提案を行うこと。

- 2007年は、CLS BANK FX PROTOCOLについて、以下の通り対応した。
 - ・5月24日、当小委員会委員長がCLS東京事務所の土屋氏と面談。
 - ・席上、土屋氏から、①CLSは欧米のthird partyの依頼に基づきFX PROTOCOLを作成した（6月1日付）、②各third partyはこれに付随するadherence letterをCLSに差し入れればCLSマッチングが正当化される、③作成に当ってはニューヨーク市場委員会（FXC）の関連組織であるFMLG（金融市場法律家グループ）が関与している、との説明を受けた。同時に、CLSとして、本件を東京市場のCode of Conduct改訂に反映させて欲しいとの要請があった。
 - ・当小委員会では、予てより、「CLSに関わる案件については、ロンドンやニューヨークの市場委員会から本委員会への申し入れ等があった場合に、具体的対応を行う」との方針にある。その後、これら海外の委員会からの正式な申し入れ等はなかったため、当小委員会は、上記面談の内容のみを本委員会（6月20日）に報告した。

II. 今後の課題

- Code of Conduct改訂については、法律的な問題に関わる事項があれば、当小委員会として検討し、Code of Conduct小委員会に対し提案を行う。

以 上

市場調査小委員会

I. 活動報告

- 市場調査小委員会は、東京外国為替市場の活性化に資する提言を行うための研究・検討を目的として 2002 年 11 月に発足。これまでの検討経緯については以下の通り。
 1. 2003-04 年にかけて、プライムバンク方式の電子取引システムが銀行等間外国為替市場の取引慣行等に及ぼす影響について考察し、その検討結果を「派生的な電子取引スキームに関する諸考察」として東京及び海外市場に向けて発表した。
 2. 2005-06 年にかけて、東京外国為替市場の BCP について議論・検討を実施。議論の足固めを行い、検討の方向性を見出したうえで、市場調査小委員会を母体とする「BCP 小委員会」及びその下部組織としてのワーキンググループの新設提案を行い、本件に関する検討のスピードアップを促進した。
 3. 2007 年 10 月より、グローバル市場における東京外国為替市場のシェア低下の要因分析に着手した。
- 上記の 3. については、2007 年 10 月より以下の活動を実施した
 1. 2007 年 4 月に実施された、「BIS 取引高サーベイ」及び東京外国為替市場委員会による「東京市場サーベイ」の結果に基づき、東京外国為替市場に見られる特徴的な変化、及び同市場の活性化に資する対応等について、東京外国為替市場委員会メンバーより意見を聴取し、東京外国為替市場のシェア低下の要因分析に着手。
 2. 寄せられた意見をテーマ・要因別に整理。

II. 今後の課題

- 引続き、東京外国為替市場のシェア低下要因の分析を行い、東京外国為替市場の活性化に資する対応を検討する。
- 本年 4 月中の取引を対象に、当委員会による東京外国為替市場のサーベイ（第 3 回）を実施する。
- 上記サーベイ結果と海外市場のサーベイの結果との比較分析を実施する。

以 上

Code of Conduct 小委員会

I. 活動報告

- Code of Conduct 小委員会は、東京外国為替市場の円滑な運営のために、以下の実務的な機能・役割を担っている。
 1. 主にインターバンク取引における市場取引慣行遵守状況のモニタリング
 2. 市場慣行との関連で新たに取り組むべき課題の認識
 3. 為替市場の変化に応じた市場慣行の見直し

- 2007 年は、Code of Conduct (Orange Book) の改訂版発行に向けて、その改訂方針について、(1) 性格づけ (2) 対象とする取引や主体 (3) 市場の変化に応じた効率的な改訂 (4) 新たにに取り組むべき課題の選択 等を議論した。

II. 今後の課題

- 2008 年年央までに Code of Conduct 改訂版を発行する。
- 海外市場委員会とのより緊密な情報交換を通じ、Code of Conduct のアップデートを行う。
- 本委員会のホームページのみを通じて Code of Conduct を提供するようにする。

以 上

決済小委員会

I. 活動報告

- 決済小委員会は、本邦外国為替市場・資金市場（除く国内円）における決済業務に付随する事項を取り扱い、決済業務が円滑に行われるよう案件の検討を行い、東京外国為替市場委員会への提言を行っている。

- 2007 年は、災害時における外国為替市場の円決済について日本銀行、決済機関や実務経験者と検討し、その結果、以下の内容を確認して、BCP 小委員会に報告した。
 1. 被災時におけるシステム延長可能時間の目処を午後 8 時～午後 8 時 30 分とする。
 2. 被災時の決済に関する推奨事項として、当日 CLS で決済適合 (Settlement Matured のステータス) となっていた円関連取引のうち、決済が未了となったものについては、CLS のベスト・プラクティスに従い翌営業日に CLS で決済することを推奨する。

II. 今後の課題

- Code of Conduct の改定作業において、決済に関する項目につき Code of Conduct 小委員会との協働検討を行う。

以 上

BCP 小委員会

I. 活動報告

- BCP 小委員会は、被災後の東京外国為替市場の機能維持と早期の機能回復を支援し、取引の混乱を市場全体として最小限に抑制するための市場レベルの「業務継続計画」を策定・運営する役割を担っている。

- 2007 年は、主に以下の点について活動した。
 1. 市場委員会メンバーを対象に、被災時の緊急連絡及び対応策協議に利用するインフラ（外為 BCP ウェブサイト）のテストを実施した（7 月）。
 2. BCP 関連規則を制定した（9 月）。
 - ・ 東京外国為替市場の業務継続体制の運営等に関する規則
 - ・ BCP マニュアル
 3. 客員への参加要請、及び当局宛説明を行った（10～12 月）。
 - ・ CLS、東京銀行協会、東京金融取引所への参加要請
 - ・ 財務省・金融庁宛説明
 4. 外為 BCP ウェブサイトを正式に導入し（12 月）、2008 年 1 月より稼働させた。

II. 今後の課題

- 共同訓練を実施する。
- 2008 年 4 月以降、市場レベルの BCP の参加者を市場委員会委員以外にも拡大する。
- 2008 年 4 月以降、平常時の運営を運営小委員会に継承する。

以 上

E・コマース小委員会

I. 活動報告

- E・コマース小委員会は、2001年の小委員会再編時に特定のテーマを取り扱う臨時小委員会として発足。外国為替市場において銀行及び顧客取引の電子化が進む中、主に以下の項目について議論・考察を行う役割を担っている。
 1. 外国為替市場における取引の電子化の動きに関する現状把握
 2. 取引の電子化に伴うインターバンク市場に与える影響
 - ① 市場流動性に与える影響
 - ② 取引慣行に与える影響
 - ③ 行動規範に与える影響 等
- 2007年は、外国為替市場における電子取引の進展に伴い、主に以下の点について意見交換を行った。
 1. 茲許の電子取引の拡大により、いわゆるインターバンク市場の参加者以外の主体が、プライムバンク方式を利用して、同市場に直接参加するケースが増えてきている現状について
 2. こうした現状に対する、今後の東京外国為替市場委員会のスタンスについて

II. 今後の活動

- Code of Conduct の改訂に際し、電子取引の進展に伴う市場参加者の拡大に係るリスクに関する記述、または、これに関する諸考察等を掲載する。
- 外国為替市場における取引の電子化の流れを掴むべく、引続き、意見交換を実施する。

以 上

東京外国為替市場委員会・小委員会名簿（2007年12月31日現在）

<委員>

委員	役職	所属
井上 悟志	議長	三菱東京UFJ銀行
梨本 忠彦	副議長	パークレイズ銀行
久保 浩一	副議長	みずほコーポレート銀行
井上 哲也	書記	日本銀行
小松 淳	委員	みずほ銀行
小池 正道	委員	三井住友銀行
竹川 雅祥	委員	メリルリンチ日本証券
永谷 昌悟	委員	野村證券
北倉 克憲	委員	中央三井信託銀行
宗川 雄視	委員	ロイター・ジャパン
大木 一寛	委員	EBS ディーリンググリソーシスジャパン
小川 統也	委員	モルガン・スタンレー証券
小林 正史	委員	住友信託銀行
松尾 勝	委員	三菱 UFJ 信託銀行
好川 弘一	委員	BNP パリバ銀行
鱒川 義弘	委員	JP モルガン・チェース銀行
石川 昌信	委員	トウキョウフォレックス上田ハーロー
熱田 龍一	委員	バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ

<準委員>

野口 嘉彦	準委員	マネーブローカーズアソシエーション
宮 将史	準委員	日本銀行
岡林 俊宏	準委員	三菱東京 UFJ 銀行
内山 一慶	準委員	みずほコーポレート銀行

<オブザーバー>

今村 英章	オブザーバー	財務省
-------	--------	-----

(注) 敬称略(順不同)

<小委員会名簿>

常設小委員会	委員		所属
運営小委員会	委員長	松尾 勝	三菱 UFJ 信託銀行
	副委員長	梨本 忠彦	バークレイズ銀行
		井上 悟志	三菱東京 UFJ 銀行
		久保 浩一	みずほコーポレート銀行
		小池 正道	三井住友銀行
		井上 哲也	日本銀行
		野口 嘉彦	マネーブローカーズアソシエーション
		宮 将史	日本銀行
		内山 一慶	みずほコーポレート銀行
		岡林 俊宏	三菱東京 UFJ 銀行
		高橋 真由美	三菱 UFJ 信託銀行
広報小委員会	委員長	大木 一寛	EBS ディーリングリソースジャパン
	副委員長	井上 哲也	日本銀行
教育小委員会	委員長	永谷 昌悟	野村證券
	副委員長	石川 昌信	トウキョウフォレックス上田ハーロー
		竹川 雅祥	メリルリンチ日本証券
		宗川 雄視	ロイター・ジャパン
		北倉 克憲	中央三井信託銀行
		鰐川 義弘	JP モルガン・チェース銀行
法律問題小委員会	委員長	小林 正史	住友信託銀行
	副委員長	松尾 勝	三菱 UFJ 信託銀行
		梨本 忠彦	バークレイズ銀行
		高橋 真由美	三菱 UFJ 信託銀行
		山本 竜太郎	みずほコーポレート銀行
		節田 純一	JP モルガン・チェース銀行
		大寄 博明	三井住友銀行
		山下 功	三菱東京 UFJ 銀行
市場調査小委員会	委員長	久保 浩一	みずほコーポレート銀行
	副委員長	井上 悟志	三菱東京 UFJ 銀行
		加藤 博光	野村バブcockアンドブラウン
		小池 正道	三井住友銀行
		竹川 雅祥	メリルリンチ日本証券
		竹中 浩一	みずほコーポレート銀行
		岡林 俊宏	三菱東京 UFJ 銀行

常設小委員会	委員		所属
Code Of Conduct 小委員会	委員長	好川 弘一	BNP パリバ銀行
	副委員長	内山 一慶	みずほコーポレート銀行
		熱田 龍一	バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ
		永谷 昌悟	野村證券
		小林 正史	住友信託銀行
		石川 達也	三菱東京 UFJ 銀行
		野口 嘉彦	マネーブローカーズアソシエーション
		小松 淳	みずほ銀行
		小川 統也	モルガンスタンレー証券
		(井上 哲也)	(日本銀行)
		(高橋 真由美)	(三菱 UFJ 信託銀行)
決済小委員会	委員長	小松 淳	みずほ銀行
	副委員長	小林 正史	住友信託銀行
		石川 昌信	トウキョウフォレックス上田ハーロー
		金沢 敏郎	日本銀行
		大木 一寛	EBS ディーリングリソースジャパン
		北倉 克憲	中央三井信託銀行
		宗川 雄視	ロイター・ジャパン
		松本 徹	みずほコーポレート銀行
		山川 英夫	三菱東京 UFJ 銀行
		黒住 靖	三井住友銀行
		野口 正弘	みずほ銀行
		土屋 潔	CLS
		BCP 小委員会	委員長
副委員長	久保 浩一		みずほコーポレート銀行
副委員長	井上 哲也		日本銀行
	梨本 忠彦		バークレイズ銀行
	松尾 勝		三菱 UFJ 信託銀行
	小松 淳		みずほ銀行
	竹川 雅祥		メリルリンチ日本証券
	小池 正道		三井住友銀行
	金沢 敏郎		日本銀行
	近田 健		日本銀行
	加藤 博光		野村バブcockアンドブラウン
	竹中 浩一		みずほコーポレート銀行
	岡林 俊宏		三菱東京 UFJ 銀行

プロジェクト小委員会	委員		所属
E・コマース小委員会	委員長	小池 正道	三井住友銀行
	副委員長	竹川 雅祥	メリルリンチ日本証券
		井上 哲也	日本銀行
		梨本 忠彦	バークレイズ銀行
		内山 一慶	みずほコーポレート銀行
		小川 統也	モルガンスタンレー証券
		鱈川 義弘	JP モルガン・チェース銀行
		岡林 俊宏	三菱東京 UFJ 銀行
		鈴木 保匡	三井住友銀行

(注) 敬称略(順不同)